

4 損害賠償の支払い

- (1) 損害賠償表の1の事故について、街路樹賠償責任保険にて対応しました。
- (2) 損害賠償表の2の事故について、損害保険ジャパン株式会社の自動車保険にて対応しました。

5 その他

地方自治法第180条第2項の規定により、令和3年2月委員会協議会あてに報告します。

【備考】

* 問い合わせ先 行政事業部花と緑の課 維持管理係、計画建設係 電話32-6599

●内 容 【 1. 協議事項 】
○公 開 【 1. 可 】
○公開時期【 2. 委員会・委員会協議会后 】

消防長 氏名 石澤 光之 外線（TEL）33-0200

【 表 題 】

損害賠償の額の決定及び和解についての専決処分について

【 目 的 】

救急用自動車の運転中に発生した事故に関し、損害賠償の額を定め、和解することについて、地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第1項の規定により専決処分したことを報告するものです。

【 概 要 】

1 救急用自動車の運転中に発生した事故による損害賠償表

	専決処分日	損害賠償額 (損害額)	過失 割合	事故概要
1	令和3年1月13日	9,020円 (9,020円)	10割	令和2年9月18日、太田市下浜田町地内において、消防職員の運転する救急用自動車が方向転換をする際、フロントバンパー左下部が相手方の住宅敷地内の庭園灯に接触し、これが破損したことにより、その所有者である相手方に損害を与えたものです。

2 本件に関し、市と相手方との間には、上表に記載のほか、一切の債権債務関係がないことを相互に確認しました。

3 損害賠償の支払い 一般財団法人 全国自治協会自動車損害共済にて対応しました。

4 その他 地方自治法第180条第2項の規定により、令和3年2月委員会協議会あてに報告します。

【 備 考 】

* 問い合わせ先 消防本部 中央消防署 沢野分署 外線 33-7119

●内 容 【 2. 連絡事項 】

○公 開 【 1. 可 】

○公開時期 【 2. 委員会・委員会協議会后】

企画部長 氏名 栗原 直樹 内線 (TEL) 2200

【 表 題 】

令和3年度組織機構について

【 目 的 】

令和3年度に向けた組織機構の見直しについて報告するものです。

【 概 要 】

1. 基本的な考え方

市民ニーズを的確に捉え、効率的な行政サービスが提供できる組織、限られた人材を最大限活用できる組織の構築を目指し、必要最小限の改正を行うものです。

2. 組織機構の見直し内容

部	現行	見直し案	理由
企画部	—	行革推進課（新設） ・行革推進係	・行政改革のさらなる推進を図るため、課を新設する。
	企画政策課 ・企画政策係 ・行政経営係	企画政策課 ・企画政策係	・業務の一部を行革推進課に移管し、2係を統合する。
	交流推進課 ・交流推進係	国際課 ・国際係	・外国人施策に注力するため、交流推進課から国内交流に関する業務を産業環境部へ移管し、名称を変更する。
文化スポーツ部	スポーツ施設管理課 ・ —	スポーツ施設管理課 ・ 市民体育館建設係（新設）	・ 市民体育館の建て替えに伴い、建設を効果的・計画的に推進していくため、係を新設する。
福祉こども部	こども課 ・ 子育て相談係	子育てそうだん課 ・ 子育てそうだん係	・ 児童虐待等の相談体制強化のため、こども課子育て相談係を課として独立させる。
	児童施設課 ・ 児童施設総務係 ・ 生品幼稚園 ・ 綿打幼稚園	児童施設課 （廃止）	・ 民営化に伴い係を廃止する。
	児童施設課 ・ 藪塚本町南幼稚園	こども課 ・ 藪塚本町南幼稚園	・ 児童施設課からこども課へ移管し、幼稚園業務を1課に集約する。
健康医療部	健康づくり課 ・ 新田保健センター ・ 尾島保健センター	健康づくり課 ・ 新田保健センター	・ 業務の効率化を図るため、新田保健センターに業務を集約する。
	介護サービス課 ・ —	介護サービス課 ・ 介護保険料係（新設）	・ 債権管理に関する業務を強化するため、係を新設する。

産業環境部	商業観光課 ・商業係 工業振興課 ・工業振興係 ・工業労政係	産業政策課 ・商業係 ・工業振興係 ・経営支援係	・商業・工業の枠にとらわれない中小事業者等の支援を推進するため、2課を統合する。
	商業観光課 ・観光係	観光交流課 ・観光交流係	・既存の観光業務に、交流推進課の国内交流業務、広報課のシティプロモーション業務を加え、名称を変更する。
	清掃事業課 ・施設管理係	清掃事業課 ・管理係	・新炉稼働に伴い、係の名称を変更する。
消防本部	西部消防署 ・救助第1係 ・救助第2係	西部消防署 (廃止)	・令和4年度からの分署化を見据え、係を廃止する。
教育部	学校教育課 義務教育学校推進室	学校教育課 (廃止)	・北の杜学園の開校に伴い廃止する。

3. 組織の比較

令和2年度			令和3年度			比較		
部	課	係	部	課	係	部	課	係
14	89	248	14	91	244	±0	+2	-4

※組織数は、市長部局のほか、教育委員会、消防本部、議会、行政委員会を含み、一部事務組合を除いています。

【備考】

問い合わせ先 企画部 企画政策課 企画政策係 内線2293 47-1892ダイヤル

●内 容 【 2. 連絡事項 】
○公 開 【 1. 可 】
○公開時期【 2. 委員会・委員会協議会后】

企画部長 栗原 直樹 内線 2 2 0 0

【 表 題 】

株式会社夢麦酒太田第24期決算状況について

【 目 的 】

株式会社夢麦酒太田第24期決算状況について報告するものです。

【 概 要 】

1 第24期（令和元年10月1日～令和2年9月30日）決算書

（1）貸借対照表（令和2年9月30日現在）

(単位：千円)			
【資産の部】		【負債の部】	
・流動資産	7,175	・流動負債	1,048
・固定資産	155,718	・固定負債	42,429
		負債合計	43,477
		【純資産の部】	
		・資本金	112,500
		・利益剰余金	6,916
		純資産合計	119,416
資産合計	162,893	負債・純資産合計	162,893

（2）損益計算書（令和元年10月1日～令和2年9月30日）

(単位：千円)		
①売上高	25,232	
②売上原価	17,516	
③売上総利益(①-②)		7,716
④販売費及び一般管理費	10,710	
⑤営業利益(③-④)		▲2,994
⑥営業外収益	656	
⑦営業外費用	514	
⑧経常利益(⑤+⑥-⑦)		▲2,852
⑨特別利益	2,100	
⑩特別損失		
⑪税引前当期純利益(⑧+⑨-⑩)		▲752
⑫法人税、住民税及び事業税		
⑬法人税等調整額		
⑭当期純利益(⑪-⑫±⑬)		▲752

2 会社の概要

- (1) 主な事業内容 地ビール醸造事業
- (2) 事業所所在地 太田市飯田町895番地
- (3) 株式状況

①株式の総数 2,250 株

②株総額 112,500 千円

③株主数 7 人

株 主 名	持株数 (単位:株)	持株額 (単位:千円)	持株比率 (単位:%)
太田市	1,100	55,000	48.9
株式会社 ソニアプラン	550	27,500	24.4
東毛福祉事業協同組合	200	10,000	8.9
太田市農業協同組合	130	6,500	5.8
太田商工会議所	110	5,500	4.9
太田市幹部会	100	5,000	4.4
東毛酪農直販株式会社	60	3,000	2.7

※50千円/株

(4) 第24期営業について

- ・コロナ禍の影響により売上高については、前期比約20%の減少。
- ・国又は太田市からの給付金により特別利益2,100千円を計上し、当期純利益▲752千円となった。
- ・コロナ禍により客足の鈍さが顕著であり先行きが不透明な中、今後の経営策を見いだすこととする。

【 備 考 】

問い合わせ先 企画部 企画政策課 企画政策係 内線2293

●内 容 【 2. 連絡事項 】

○公 開 【 1. 可 】

○公開時期【 2. 委員会・委員会協議会后 】

総務部長 氏名 高島 賢二 内線 (TEL) 2 3 0 0

【 表 題 】

令和 3 年度太田市当初予算（案）の概要のことについて

【 目 的 】

令和 3 年度太田市一般会計当初予算（案）及び各特別会計等当初予算（案）の概要について説明するものです。

【 概 要 】

1 令和 3 年度太田市当初予算（案）の規模

・一般会計	8 4, 2 0 0, 0 0 0 千円	(前年度比	▲ 0. 5 %)
・特別会計（6 会計）	4 1, 0 9 5, 3 6 2 千円	(前年度比	+ 0. 1 %)
・下水道事業等会計	7, 3 4 2, 3 9 4 千円	(前年度比	+ 0. 1 %)
合 計	1 3 2, 6 3 7, 7 5 6 千円	(前年度比	▲ 0. 3 %)

2 予算の特徴（一般会計）

- ・第 2 次太田市総合計画の目指す都市像である「人と自然にやさしく、品格のあるまち太田」の実現に向けて、第 5 次実施計画を基本に、高校生世代医療費助成事業、第 2 子子育て支援事業の拡充、（仮称）市民体育館建設事業など主要事業に取り組むための予算としました。
- ・予算規模は 8 4 2 億円で、前年度に比べて金額では 4 億 6 千万円の減、増減率は 0. 5 % の減と、過去 3 番目に大きい予算となりました。
- ・財源については、市民税は個人・法人ともに大幅な減収を見込み、市税収入全体では前年度比 8. 9 % の減を見込みました。このため、財政調整基金等からの繰入金や国・県補助金等の積極的な活用に努めました。
- ・主なハード事業としては、（仮称）太田西複合拠点公共施設建設事業、放課後児童クラブ室建設事業、市街地再開発事業、市立太田高校施設整備事業などです。また、主なソフト事業としては、第 3 子以降子育て支援事業、こどもプラッツ推進事業、救急医療対策事業などです。

3 主な増減要因（一般会計）

(1) 歳入	R03 予算額	R02 予算額	増減額
・市民税・個人	11, 717, 096 千円	12, 203, 890 千円	▲ 486, 794 千円
・市民税・法人	1, 933, 752 千円	3, 167, 454 千円	▲ 1, 233, 702 千円
・固定資産税	16, 617, 770 千円	18, 125, 215 千円	▲ 1, 507, 445 千円
・地方特例交付金	1, 690, 000 千円	260, 000 千円	+ 1, 430, 000 千円
・地方交付税	1, 510, 000 千円	1, 100, 000 千円	+ 410, 000 千円

・ごみ処理手数料	207,400千円	600,440千円	▲393,040千円
・財政調整基金繰入金	4,500,000千円	4,400,000千円	+100,000千円
・(仮称)市民体育館建設事業市債	1,957,000千円	199,500千円	+1,757,500千円
・臨時財政対策債	2,340,000千円	2,060,000千円	+280,000千円
(2) 歳出	R03予算額	R02予算額	増減額
・福祉医療費助成金	1,985,000千円	1,835,000千円	+150,000千円
・第2子子育て支援事業	471,559千円	239,492千円	+232,067千円
・施設型給付費負担金	5,512,583千円	5,237,071千円	+275,512千円
・広域一般廃棄物処理施設整備事業	0千円	1,308,078千円	▲1,308,078千円
・市街地再開発事業	813,400千円	945,600千円	▲132,200千円
・高機能消防指令センター中間更新事業	240,306千円	2,964千円	+237,342千円
・義務教育学校施設整備事業	0千円	1,561,040千円	▲1,561,040千円
・(仮称)市民体育館建設事業	2,060,000千円	300,000千円	+1,760,000千円

4 主な施策事業（一般会計）

(1) 教育文化の向上

生徒指導充実事業（おおたん教育支援隊）・外国語指導助手（ALT）設置事業・外国人児童生徒日本語指導事業・小中学校防災機能強化事業・市立太田高校施設整備事業・旧中島家住宅整備事業・国際スポーツキャンプ誘致事業・(仮称)市民体育館建設事業

(2) 福祉健康の増進

高校生世代医療費助成事業・保育所等施設整備事業・第3子以降子育て支援事業・第2子子育て支援事業・こどもプラッツ推進事業・放課後児童クラブ室建設事業・救急医療対策事業・総合健康センター改修事業

(3) 生活環境の整備

狭あい道路整備事業・空家等除却補助事業・防犯灯維持管理事業・交通安全対策事業・広域斎場整備事業・清掃センター解体事業・し尿及び下水処理施設整備事業・西部消防署（分署）庁舎等建設事業・消防／救急車両等整備事業・消防水利整備事業・消防団車庫詰所等整備事業・消防団ポンプ自動車整備事業・高機能消防指令センター中間更新事業

(4) 産業経済の振興

商店リフォーム支援事業・空き店舗対策事業・北部運動公園改修事業・市単独生産基盤整備事業・小規模農村整備事業・ため池緊急防災減災事業・排水機場改修事業

(5) 都市基盤の整備

幹線道路整備事業・一般市道新設改良事業・道路維持整備事業・排水対策事業・幹線水路整備事業・住宅リフォーム支援事業・土地区画整理事業（太田駅周辺・東矢島・宝泉南部・尾島東部）・市営住宅ストック総合改善事業・市内公営住宅集約促進事業

(6) 健全な行政運営の推進

1%まちづくり事業・おおたシティプロモーション事業・(仮称)太田西複合拠点公共施設建設事業・AI／RPA導入事業・新公会計システム及び地図システム構築事業

5 令和3年度太田市当初予算（案）の概要……………別紙のとおり

【備考】 * 問い合わせ先 総務部財政課 財政係 タイリン 0276-47-1816

6 予算措置（令和２年度３月補正予算に計上）

- ・ 歳入 新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金 1,036,860千円
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業補助金 241,835千円
- ・ 歳出 ４款１項２目新型コロナウイルスワクチン接種事業
消耗品費、印刷製本費、医薬材料費、通信運搬費、手数料、電算委託料、
各種業務委託料、医師委託料、備品購入費 1,278,695千円

7 ワクチンの種類

- ・ ファイザー社製、アストラゼネカ社製、武田／モデルナ社製
- ・ 当初供給されるワクチンは、ファイザー社製の予定

8 ワクチンの供給等

- ・ 国が開発したワクチン接種円滑化システム（Ｖ－ＳＹＳ）により、国・県・市はワクチン等の割当量を調整し、卸業者は、割当量に基づき各医療機関等にワクチン等を配送する。医療機関等は、接種実績やワクチン在庫量を報告する。
- ・ 接種を行う医療機関等の情報については、市民がタイムリーに把握できるようＶ－ＳＹＳ登録情報に基づき公開する。

【 備 考 】

